

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成16年5月17日

上場会社名 保土谷化学工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4112

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.hodogaya.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡本 昂

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 廣田 秀世

TEL (044) 549 - 6605

決算取締役会開催日 平成16年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	93,489	7.7	4,281	69.2	2,681	84.5
15年3月期	86,816	5.3	2,531	355.8	1,452	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	544	49.4	8.00	-	4.0	2.4	2.9
15年3月期	364	-	5.42	-	2.9	1.3	1.7

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 70百万円 15年 3月期 60百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 66,677,300株 15年 3月期 66,770,212株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	109,729	14,197	12.9	212.99
15年3月期	114,451	12,760	11.2	191.31

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 66,654,922株 15年 3月期 66,697,902株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	8,618	3,163	5,299	16,000
15年3月期	8,957	7,506	2,579	15,930

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	46,500	1,900	900
通期	94,400	4,000	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 33円01銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信 (連結) 添付資料8ページをご覧ください。

1. 企業集団の状況

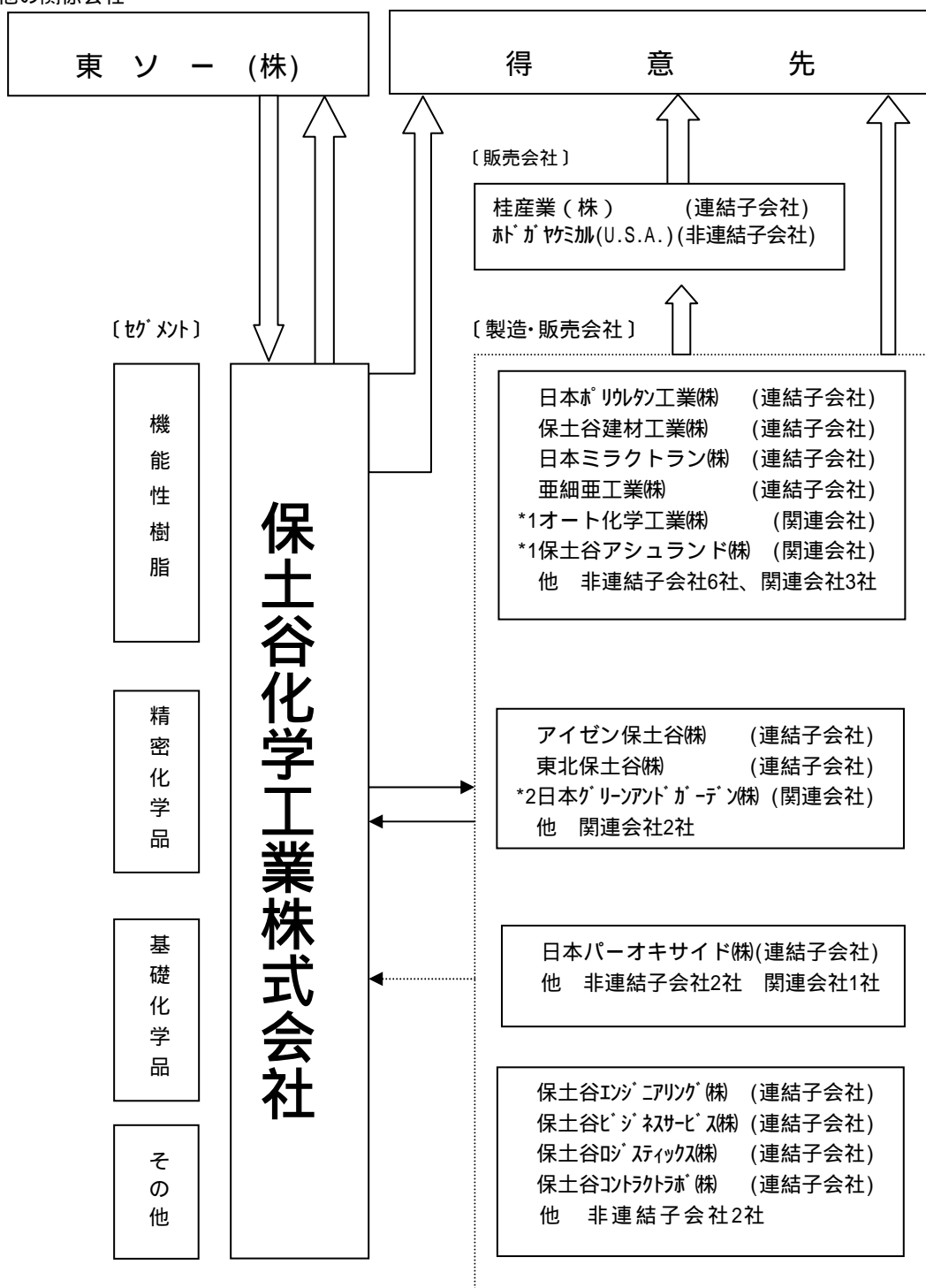
当社の企業集団は、当社および子会社23社、関連会社9社によって構成されており、有機工業薬品の製造、販売を主な事業とし、さらに関連する物流、エンジニアリング、研究・開発受託およびその他のサービス等の事業を展開しております。

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本ポリウレタン工業(株)	東京都港区	1,500	ポリウレタン樹脂原料の製造販売	65		当社製品を供給し原料を購入、当社は工場敷地の一部を賃借、役員の兼任5名
桂産業(株)	川崎市幸区	30	化学品全般の仕入、販売	100		当社製品を販売、原料の購入 役員の兼任3名
保土谷建材工業(株)	川崎市幸区	250	土木建築材料の製造販売	100		当社製品を販売、設備の賃借、資金の貸付、役員の兼任3名
保土谷エンジニアリング(株)	横浜市鶴見区	60	化学工業の装置設備請負設計等	100		工事部門の委託、設備の賃借、資金の貸付、役員の兼任2名
保土谷ビジネスサービス(株)	川崎市幸区	10	貸付、経理事務等の受託業務	100		当社管理部門の一部を委託 役員の兼任3名
亜細亜工業(株)	東京都荒川区	60	塗料、樹脂の製造販売	(100)		当社及び日本ポリウレタン工業(株)製品を供給
保土谷ロジスティックス(株)	川崎市幸区	2,000	倉庫業貨物運送取扱業	(25) 75		当社物流部門の委託、設備の賃借、資金の貸付、役員の兼任3名
保土谷コントラクトラボ(株)	茨城県つくば市	50	化学品の分析開発業務受託	100		当社研究部門の委託、設備の賃借、資金の貸付、役員の兼任3名
日本ミラクトラン(株)	神奈川県厚木市	30	ポリウレタンエラストマーの製造販売	(100)		当社及び日本ポリウレタン工業(株)製品を供給
アイゼン保土谷(株)	横浜市鶴見区	410	染料関連薬品の製造販売	100		当社は製品を購入、設備の賃借、資金の貸付、役員の兼任2名
東北保土谷(株)	川崎市幸区	495	有機工業薬品の製造販売	100		当社は製品を購入、設備の賃借、社宅の賃借、資金の貸付、役員の兼任5名
日本パーオキサイド(株)	川崎市幸区	800	無機工業薬品の製造販売	97		当社から電力、工業用水を供給又設備の一部を賃借、役員の兼任4名
(持分法適用関連会社) オート化学工業(株)	東京都港区	120	塗料、樹脂の製造販売	(35)		日本ポリウレタン工業(株)製品を供給
保土谷アシュランド(株)	横浜市鶴見区	100	鋳物砂型剤の製造販売	50		当社製品の販売 役員の兼任2名
(その他の関係会社) 東ソー(株)	東京都港区	40,633	有機工業薬品、合成樹脂等の製造販売	0	21	当社製品を供給し原料を購入 役員の兼任1名

- (注) 1. 保土谷建材工業(株)は、事業上発生した累積損失を圧縮し、財務体質を改善するため、平成15年12月2日付で3億2000万円を減資後、同日付で2億5000万円の増資を行い、当社が全株式を取得いたしました。
2. 当社の議決権比率欄の()内の数字は、子会社が所有する比率を外数で示しております。

当社の企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

その他の関係会社



製品・サービスの販売
 製品・原材料の供給
 サービスの供給

(注) 1. *1印 持分法適用会社 *2印 持分法非適用会社

2. 関連会社保土谷アグリ(株)は、平成15年4月1日付で、(株)日本グリーンアグロと合併し、社名が(株)日本グリーンアグロとなりました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する高品質の製品を世界に提供し、環境調和型の生活文化の創造に貢献することを経営理念としております。

中長期的な経営方針としては、「有機合成力と高分子材料開発力という持ち味を生かした事業経営を通じてグループ価値を高め、ステークホルダーからの信頼に応えられる収益力と存在感のある化学企業グループを目指す」こととしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、健全且つ安定した企業基盤の構築に配慮しつつ、業績に対応して株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

当期も、将来に亘り安定的な経営成績を確保し得る基盤を確立して、株主の皆様への利益還元の目処を得るべく、事業ポートフォリオの高収益型への組み換えや経営の効率化により、収益構造の転換に取り組むとともに、財務体質の改善にも努めてまいりました。

その結果、連結での当期純利益は5億44百万円となり2期連続で黒字を確保しましたが、連結剰余金の欠損の解消には至りませんでした。

また、単体では、前述のとおりこれまで取り組んできた施策実行の成果により、営業利益ベースでは前期比で大幅な増益を果たしました。しかしながら、たな卸資産廃棄損や減損会計を見越した固定資産処分の実施および建材子会社の再建支援の一環としての子会社株式評価損処理を実施した結果、役員退職慰労金制度廃止に伴う引当金取崩益を計上したにもかかわらず、6億48百万円の当期純損失の計上を余儀なくされ、本格的な収益力の回復、財務体質の改善には未だなお課題を残す結果となりました。

当期配当金につきましては、誠に申し訳ありませんが、無配とさせていただく予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

株式投資単位は、原則として「株式の流通性の確保および株式管理コストの合理的水準の維持」の2点から、その妥当性を判断することが望ましいと考えております。

この基本的考え方に照らして、当社の株式投資単位は現時点では妥当な水準にあると判断しております。

今後、当社株式に関する状況が大幅に変化した場合は、上記の基本的考え方を踏まえてその時点での妥当性を判断いたします。

4. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、創立88周年にあたる2004年を初年度とする3ヵ年のグループ中期経営計画「変革88」を本年4月にスタートさせました。

『グループ中期経営計画「変革88」について』

1. 2006年度経営目標

連結売上高	1,000億円
連結経常利益	50億円(5.0%)
ROE(株主資本純利益率)	10%以上

2. 基本戦略

1) コア事業の重点強化

ポリウレタン材料事業と電子材料事業(トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料等)をコア事業と位置づけ経営資源を重点配分することで、今後、より一層の強化・拡大を図ります。

また、グループの成長を支える事業として、有機EL材料事業とアグロサイエンス事業(農薬事業を改組)を育成・強化いたします。

2) コスト競争力の強化

コストダウン運動の展開

グループをあげて、コストダウン活動の徹底的推進を展開いたします。

効率的な生産体制の実現

ポリウレタン材料について、南陽工場に隣接する東ソー(株)南陽事業所との連携を一層強化し、主要原料を安定的に調達することで、コスト競争力をさらに高め、より一層の積極的な事業展開を図ります。

3) 研究開発の強化

ポリウレタン材料関連製品およびトナー用電荷制御剤・有機光導電体等のコア事業、新規事業として成長性が期待できる有機EL材料へ重点的に資源配分を行い、R & Dの積極的展開を図ります。

4) 海外展開

中国を中心とするアジア市場への展開加速

・ポリウレタン材料

上海に設立した日本ポリウレタン研究開発(上海)有限公司および製造販売会社の日本ポリウレタン(上海)有限公司を拠点として成長著しい中国市場への展開を加速いたします。欧米市場における事業拡大

・電子材料、樹脂材料事業での実績をテコに事業領域のさらなる拡大を図ります。

5) 財務体質の改善

売掛債権の流動化・現預金の圧縮による運転資本の効率化、および収益力の向上等により、有利子負債の削減を図ります。

6) グループ経営の強化・推進

グループ経営のより迅速かつ効率的な運営、シナジーの追求

グループ経営推進プロジェクトを立ち上げ、活動を強化いたします。

グループの再編・統合により経営効率化を推進いたします。

以上のグループ中期経営計画に対応して、単体保土谷としては「変革とスピード」をキーワードに企業体質の強化に全力を傾注いたします。

そのための施策として、以下のとおり実行いたしております。

1) 次期コア事業の創出・育成とR & Dの強化

ソリューションビジネス推進部の設置、研究開発体制の強化

2) 全社のコストダウン運動の推進

コストダウン推進室を設置し、コストダウン活動の徹底的推進

3) 組織の見直しによる経営の意思決定の迅速化

間接部門のスリム化、本部制の廃止、および会議体の見直し等

上記計画の諸施策を実行することにより、当社グループ全体の企業価値向上を図り、将来に亘り安定的な収益基盤を確立して、株主の皆様への利益還元の見込を得るべく取り組んでまいり所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

株主を始めとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるため、経営の健全性・適法性を確保し、経営の効率性を高める事が経営の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社経営上の意志決定、業務執行および監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・当社の取締役会は、社外取締役1名を含む8名の取締役によって構成されております。
- ・当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されております。
- ・当社は複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な契約締結や社内制度・規定の新設等に当たっては、顧問弁護士のリーガルチェックを受け、または受けることを経営会議審議等で指示しております。
- ・当社の会計監査人は中央青山監査法人であり、法的な会計監査だけでなく、システム監査等を通じて、正確・公正な実務処理に関する助言・指示も得ております。
- ・当社は、2003年6月27日付で執行役員制を導入し、経営の戦略的な意思決定および監督機能と事業運営の迅速な執行機能を分離し、各々の責任と権限を明確にして、コア事業の重点強化やグループ経営の推進等重要課題への取り組みを強化しております。

2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役1名は、当社の筆頭株主である会社の取締役であります。

また、社外監査役2名は、当社の筆頭株主である会社の出身および大株主である金融機関の出身であります。

なお、社外取締役および社外監査役とも、当社との利害関係はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

企業行動指針

法令、社内ルール類の順守はもとより、企業倫理重視の組織・風土を醸成し、社会的要請にこたえていくため、また併せて企業のリスクマネジメントを支援する体制を確立するため、2003年4月に「企業行動指針」および「コンプライアンス行動指針」を制定しております。

IR活動

当社では、市場に対し適時適切な情報開示を行うことで市場の適正な評価を得るため、IR活動を経営の重要課題の一つと位置づけ、積極的および公正な情報開示に努めております。

2003年11月にはIR活動の専任部署として広報部を発足させ、株主の皆様や投資家の方々に対して、2004年3月26日に初めて会社説明会を開催し、今後、決算説明会等を開催する予定であります。また、インターネット上のホームページを通じて当社の企業活動全般に亘る情報の開示を行う等、積極的なIR活動を展開しております。

会議体の見直し

経営の意思決定プロセスを簡素化し、効率化を図るため、2004年4月1日より、従来の「常務会」を廃止し「経営会議」に一本化いたしました。

3 . 経営成績及び財政状況

1 . 経営成績

1) 当期の概況

当期のわが国経済は、好調な米国経済等を背景とした輸出や民間設備投資の増加が追い風となり、企業の業績回復、株価の上昇等、総じて緩やかな回復基調にありました。また、雇用・所得環境も持ち直しの動きが見られ、個人消費も徐々に上向きに転じました。

化学業界におきましても、原材料価格の上昇等不透明要因はあるものの、デジタル景気の恩恵が広がる等、一部に事業環境好転の兆しが見られました。

このような状況の中で、当社グループは、ポリウレタン材料事業と情報記録材料事業をグループのコア事業と位置づけ、経営資源を重点配分し、一層の事業強化を図ってまいりました。これにより、収益構造の転換に取り組むとともに、財務体質の改善にも努めてまいりました。

当期は、主力のポリウレタン材料事業が中国を中心としたアジア市場における需要拡大を背景として輸出が堅調に推移し、また、もう一つの柱であります情報記録材料事業についても国内外とも販売が堅調に推移いたしました。

その結果、連結売上高は、前連結会計年度比66億72百万円増（7.7%増）の934億89百万円となりました。なお、これには連結子会社の決算期変更（15ヶ月決算）に伴う売上高の増加分26億74百万円が含まれております。

損益面では、ポリウレタン材料や情報記録材料の増販および固定費の低減等の効果により、営業利益は、前連結会計年度比17億50百万円増（69.2%増）の42億81百万円となり、経常利益は、たな卸資産廃棄損の発生があったものの、前連結会計年度比12億28百万円増（84.5%増）の26億81百万円となりました。また、当期純利益は、当社単体で役員退職慰労金制度の廃止に伴う引当金取崩益を計上したものの、減損会計を見越した固定資産処分を実施したため、増益幅が圧縮され、前連結会計年度比1億80百万円増（49.4%増）の5億44百万円となりました。

2) 当期のセグメント別の概況

当期の各セグメント別売上高の状況につきましては次のとおりであります。

セグメント別売上高

(百万円未満切捨)

セグメント	年度	当連結会計年度 (平成16年3月期)	前連結会計年度 (平成15年3月期)	増 減 (印 減)	前連結会計年度比
機能性樹脂		67,360 百万円	60,851 百万円	6,509 百万円	110.7 %
精密化学品		13,046	13,148	101	99.2
基礎化学品		10,737	10,685	52	100.5
その他		2,344	2,131	212	110.0
合計		93,489	86,816	6,672	107.7

セグメント別事業内容

セグメント	主要製品
機能性樹脂	樹脂材料 (ポリウレタン材料 ^(注1) 、PTG、接着剤、剥離剤、硬化剤) 建材 (ウレタン系各種建築土木用材料 ^(注2)) 鑄材 (鑄物砂型造型剤)
精密化学品	情報記録材料 (トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料) 受託合成 (ホスゲン誘導体、医薬中間体、樹脂材料中間体、電子材料中間体) 色素材料 (スピロン染料、カチロン染料、塩基性染料) 農薬 (農薬原体)
基礎化学品	無機工業薬品 (過酸化水素 ^(注3) 、塩素酸ソーダ、一般化学工業基礎原料) 有機工業薬品 (塩化ベンジル、ジメチル硫酸、一般化学工業基礎原料)

- (注) 1. ポリウレタン材料は、日本ポリウレタン工業㈱で製造・販売を行っております。
2. 建材は、保土谷建材工業㈱で販売を行っております。
3. 過酸化水素は、日本パーオキサイド㈱で製造・販売を行っております。

[機能性樹脂]

ポリウレタン材料は、昨年に引き続き中国を中心としたアジア市場の需要が堅調に推移したこと、また懸念された中国のアンチダンピング立件調査公告も、TDIは5%のダンピング課税、MDIは提訴取り下げとなり、輸出への影響を最小限に抑えることができたことで、この事業全体としては大幅に増加いたしました。

また、今後とも高成長が続くと予想される中国を中心としたアジア市場を見据えて、上海に日本ポリウレタン研究開発(上海)有限公司を2002年に開設したのに続き、2003年には製造販売会社の日本ポリウレタン(上海)有限公司を設立いたしました。これにより、開発から販売までの期間を短縮し、顧客ニーズに迅速に対応できる体制を構築いたしました。

樹脂材料は、主力のPTGが、アジアでの事業拡大のため輸出向け販売分を提携先の台湾の大連化学工業生産品に置き換えたこと、および国内の一部顧客の事業撤収により減少いたしました。特殊PTGも、欧米のIT分野での需要回復が遅れたことに加え、一部顧客の在庫調整により減少いたしました。一方、タイヤ向け接着剤は、国内外の需要回復により好調を継続、増加いたしました。

建材は、公共事業や民間需要の低迷、競争激化による市況軟化等厳しい事業環境が続く中、駐車場向け防水材の拡販に努め、また土木分野への新規展開を図りましたが、不採算分野から

の撤退等の影響により、この事業全体としては減少いたしました。

建材事業を展開する子会社保土谷建材工業(株)において、事業上発生した累積損失を圧縮し、財務体質を改善するため、3億20百万円を減資後、2億50百万円の増資を行いました。同時に再建計画をスタートさせ、現在までのところ計画を上回る成果を上げており、2005年3月期には欠損金を一掃する予定であります。

鑄材は、ディーゼル自動車の排ガス規制による特需が寄与し増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、673億60万円となり、前連結会計年度に比べて65億9百万円(10.7%増)の増加となりました。

[精密化学品]

情報記録材料は、主力製品のトナー用電荷制御剤が国内需要および主要市場である米国向け輸出とも堅調に推移したことにより増加いたしました。一方、有機光導電体材料は、国内向けが堅調であったものの、輸出向けがやや低調であったため、微増に留まりました。また、有機EL用材料は、未だ本格的な売上計上には至っておりませんが、営業開発は順調に推移いたしました。

色素材料は、スピロン染料のうち木工塗料関係は国内需要の低迷により減少したものの、文具用、アルミ着色用が堅調に推移し、前連結会計年度並みを確保いたしました。一方、繊維用カチオン染料は、繊維染色加工の中国シフトが一段と加速し、国内加工の構造的縮小により減少いたしました。

受託合成は、戦略製品のグローバル展開に努めたものの、医薬向けのホスゲン誘導体が、顧客の使用時期ずれ込みや新薬開発ステージの遅れにより減少いたしました。

農薬は、家庭園芸用除草剤の実需は堅調に推移しましたが、流通段階での在庫調整のため減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、130億46百万円となり、前連結会計年度に比べ1億1百万円(0.8%減)の減少となりました。

[基礎化学品]

無機工業薬品は、塩素酸ソーダが製紙分野における生産調整の影響を受け微減となりました。また、過酸化水素事業については、工業用途向けが堅調に推移し、増加いたしました。

有機工業薬品は、安価な海外品との競合により、減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、107億37百万円となり、前連結会計年度に比べ52百万円(0.5%増)の増加となりました。

3) 次期の業績見通し

今後の日本経済は、米国を中心とする世界経済が回復する中で、輸出と設備投資を中心に緩やかな回復基調が継続する見通しであります。

このような状況の中、当社グループはグループ中期経営計画「変革88」に基づき、コア事業のさらなる強化、コストダウン活動の徹底的推進による収益力の向上に努め、またグループの将来を支える新規事業を創出するため研究開発に注力するとともに、借入金削減を柱とする財務体質の改善にも取り組み、より一層強固な企業体質の構築を目指します。

次期連結業績見通しについては、下記のとおりで当期純利益22億円を確保することで、連結上の利益剰余金の欠損解消を図る所存であります。

(連結業績の見通し)

売上高	9 4 4 億円	(前連結会計年度比 1 . 0 % 増)
営業利益	5 1 億円	(前連結会計年度比 1 9 . 1 % 増)
経常利益	4 0 億円	(前連結会計年度比 4 9 . 2 % 増)
当期純利益	2 2 億円	(前連結会計年度比 3 0 3 . 8 % 増)

参 考

(単独業績の見通し)

売上高	2 0 2 億円	(前年度比 0 . 2 %)
営業利益	1 4 億円	(前年度比 1 7 . 6 % 増)
経常利益	7 億円	(前年度比 1 5 1 . 0 % 増)
当期純利益	6 億円	(前年度比 - %)

2 . 財 政 状 況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、在庫圧縮によるたな卸資産の減少等による資金増がありますが、仕入債務の減少、法人税等の支払増等により、前連結会計年度並みとなりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の抑制により、前連結会計年度比43億42百万円の大幅な減少となりました。

フリー・キャッシュ・フローについては54億55百万円となり、有利子負債の返済に充当した結果、現金及び現金同等物の期末残高は160億円となり、前連結会計年度比69百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は、86億18百万円(前連結会計年度比3.8%減)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益18億54百万円、減価償却費46億82百万円、在庫圧縮に伴うたな卸資産減少額25億98百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は、31億63百万円(前期連結会計年度比57.8%減)となりました。

主な内訳は、固定資産の取得による支出34億25百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は、52億99百万円であります。

社債発行により7億30百万円増加しておりますが、減少の主な要因は長期借入金58億49百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標

項 目	年 度	143期 (平成13年3月)	144期 (平成14年3月)	145期 (平成15年3月)	146期(当期) (平成16年3月)
自 己 資 本 比 率 (%)		13.8	11.3	11.2	12.9
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率 (%)		12.2	8.2	7.5	22.0
債 務 償 還 年 数 (年)		31.3	-	7.3	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ		1.6	-	7.4	7.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
資産の部							
流動資産							
1 現金及び預金	2	16,378		14,772		1,605	
2 受取手形及び売掛金		26,827		25,463		1,364	
3 有価証券		958		2,430		1,472	
4 たな卸資産		17,292		14,694		2,598	
5 繰延税金資産		647		797		150	
6 その他		1,650		1,474		176	
貸倒引当金		82		68		14	
流動資産合計		63,672	55.6	59,564	54.3	4,107	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		25,584		25,889		305	
減価償却累計額		14,141	11,443	14,645	11,244	504	199
(2) 機械装置及び 運搬具		71,353		70,037		1,315	
減価償却累計額		57,344	14,008	57,078	12,958	265	1,050
(3) 土地	5		13,885		13,788		96
(4) 建設仮勘定			991		448		543
(5) その他		6,976		6,871		104	
減価償却累計額		5,928	1,048	5,883	988	45	59
有形固定資産合計	2		41,376 (36.2)		39,428 (35.9)		1,948
2 無形固定資産			436 (0.4)		328 (0.3)		108
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		4,743		6,041		1,298
(2) 長期貸付金	2		1,233		1,370		136
(3) 繰延税金資産			974		905		69
(4) その他	1		2,841		2,877		35
貸倒引当金			827		787		40
投資その他の 資産合計			8,965 (7.8)		10,407 (9.5)		1,441
固定資産合計			50,779 44.4		50,164 45.7		615
資産合計			114,451 100.0		109,729 100.0		4,722

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
負債の部							
流動負債							
1	2	18,453		16,575		1,877	
2	2	700		100		600	
3	2	35,057		36,762		1,705	
4		307		985		678	
5		397		401		3	
6		939		1,073		133	
7		472		498		25	
8		3,218		3,426		208	
流動負債合計		59,545	52.0	59,822	54.5	277	
固定負債							
1	2			1,330		1,330	
2	2	30,326		22,612		7,714	
3		1,603		1,890		287	
4	5	1,648		1,595		52	
5		2,662		2,550		112	
6		437		215		222	
7		1,386		977		409	
8		53		49		3	
固定負債合計		38,118	33.3	31,221	28.5	6,897	
負債合計		97,663	85.3	91,043	83.0	6,619	
少数株主持分							
少数株主持分		4,027	3.5	4,488	4.1	460	
資本の部							
資本金							
資本金		6,579	5.7	6,579	6.0		
資本剰余金		4,980	4.4	4,980	4.5		
利益剰余金		868	0.8	325	0.3	542	
土地再評価差額金		2,363	2.1	2,416	2.2	52	
その他有価証券評価 差額金		278	0.2	574	0.5	853	
自己株式		15	0.0	27	0.0	11	
資本合計		12,760	11.2	14,197	12.9	1,436	
負債、少数株主持分 及び資本合計		114,451	100.0	109,729	100.0	4,722	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
売上高	1		86,816	100.0		93,489	100.0	6,672
売上原価			68,325	78.7		72,411	77.4	4,085
売上総利益			18,491	(21.3)		21,077	(22.6)	2,589
販売費及び一般管理費								
1 発送費		6,066		6,401		334		
2 役員報酬		438		459		20		
3 人件費		3,018		3,176		158		
4 賞与引当金繰入額		293		367		74		
5 退職給付引当金繰入額		330		402		72		
6 役員退職慰労引当金繰入額		104		84		19		
7 旅費交通費		306		322		15		
8 賃借料		958		1,045		87		
9 減価償却費		257		227		29		
10 研究費	1	1,985		2,126		140		
(このうち賞与引当金繰入額)		(92)		(100)		(7)		
(このうち退職給付引当金繰入額)		(64)		(91)		(26)		
11 その他		2,200	15,959	18.4	2,181	16,795	18.0	18
営業利益			2,531	(2.9)		4,281	(4.6)	1,750
営業外収益								
1 受取利息		45		40		5		
2 受取配当金		109		59		49		
3 固定資産賃貸料		163		105		57		
4 連結調整勘定償却		387		409		21		
5 為替差益				115		115		
6 雑収入		409	1,115	1.3	320	1,050	1.1	89
営業外費用								
1 支払利息		1,208		1,228		19		
2 退職給付引当金繰入額		363		371		7		
3 たな卸資産廃棄損		183		619		436		
4 為替差損		87				87		
5 雑損失		351	2,193	2.5	431	2,651	2.8	80
経常利益			1,452	(1.7)		2,681	(2.9)	1,228
特別利益								
1 固定資産売却益	2	15		188		173		
2 投資有価証券売却益		88		156		67		
3 役員退職慰労引当金取崩額		103	0.1	219	564	0.6	219	460

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
特別損失									
1 固定資産除却損	4	263			895			631	
2 固定資産売却損	3	150			116			33	
3 過年度蒸気料精算損					127			127	
4 投資有価証券評価損		357			121			235	
5 ゴルフ会員権評価損		19			11			8	
6 特別退職者支援費用		82			10			72	
7 貸倒引当金繰入額		71						71	
8 その他		116	1,062	1.2	108	1,391	1.5	7	329
税金等調整前 当期純利益			494	(0.6)		1,854	(2.0)		1,359
法人税、住民税 及び事業税		280			1,089			809	
法人税等調整額		326	46	0.1	228	861	0.9	98	907
少数株主利益			176	0.3		448	0.5		271
当期純利益			364	(0.4)		544	(0.6)		180

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,980		4,980		
資本剰余金期末残高			4,980		4,980		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,692		868		824
利益剰余金増加高							
1 再評価差額金取崩額		462				462	
2 当期純利益		364	826	544	544	180	281
利益剰余金減少高							
役員賞与		2	2	2	2		
利益剰余金期末残高			868		325		542

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		494	1,854	1,359
2		4,865	4,682	183
3		1,233	4	1,238
4		155	100	54
5		1,208	1,228	19
6		16	104	87
7		387	409	21
8		60	70	10
9				
10		134	72	207
11				
12		263	895	631
13				
14		87	123	35
15		357	121	235
16		19	11	8
17		4	4	
18		2,479	1,364	1,115
19		1,361	2,598	1,236
20		250	1,877	2,128
21		390	150	239
22		32	142	175
23		256	3	252
小計		10,204	10,219	14
21		168	113	55
22		1,237	1,302	64
23		178	411	233
営業活動による キャッシュ・フロー				
		8,957	8,618	339
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		2,150	975	1,175
2		1,179	974	205
3		0	0	
4		46	0	46
5		6,844	3,425	3,419
6		964	624	339
7		1,457	221	1,236
8		254	403	148
9		2,207	1,782	424
10		1,669	1,543	126
11		1,037	305	1,343
投資活動による キャッシュ・フロー				
		7,506	3,163	4,342

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,105	159	945
2 長期借入による収入		13,270	5,051	8,219
3 長期借入金の返済による 支出		8,153	10,900	2,746
4 社債の発行による収入			1,480	1,480
5 社債の償還による支出		1,300	750	550
6 少数株主への配当金の 支払額		116	9	107
7 自己株式の取得による 支出		14	11	2
財務活動による キャッシュ・フロー		2,579	5,299	7,879
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	85	86
現金及び現金同等物の 増加額		4,032	69	3,962
現金及び現金同等物の 期首残高		11,898	15,930	4,032
現金及び現金同等物の 期末残高		15,930	16,000	69

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業(株)及び保土谷アシュランド(株)の2社であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 新富士化学(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、桂産業(株)、保土谷建材工業(株)、保土谷エンジニアリング(株)、保土谷ビジネスサービス(株)、保土谷ロジスティックス(株)、保土谷コントラクトラボ(株)、アイゼン保土谷(株)、東北保土谷(株)、日本パーオキサイド(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 新富士化学(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、日本パーオキサイド(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、連結子会社のうち、桂産業(株)、保土谷建材工業(株)、保土谷エンジニアリング(株)、保土谷ビジネスサービス(株)、保土谷ロジスティックス(株)、保土谷コントラクトラボ(株)、アイゼン保土谷(株)、東北保土谷(株)については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。 そのため連結財務諸表上、上記の会社の損益は、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>移動平均法(一部連結子会社は個別法)による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び一部連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>□ 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,445百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象.....相場変動による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。 なお、当社につきましては、当連結会計年度末において役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金残高を取崩しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>八 ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>二 ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。</p> <p>なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は重要なものについては5年間で均等償却しており、その他は発生年度に一時償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	<p>八 ヘッジ方針 為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>二 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 連結貸借対照表 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。 また「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(4) 連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 それに伴い当連結会計年度より、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純損失(当期については当期純利益)については、「利益剰余金減少高(当期については利益剰余金増加高)」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,014百万円 (7,581百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,717百万円 (6,051百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,382百万円 (9,324百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,392百万円 (22,957百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,244百万円 (6,255百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,958百万円 (25,021百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還社債</td> <td style="text-align: right;">700百万円 (700百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,341百万円 (31,977百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">取引先</th> <th style="width: 45%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素(株)</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.</td> <td>銀行借入 (852千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">取引先</th> <th style="width: 45%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保土谷アグロス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 1,152百万円 受取手形裏書譲渡高 25百万円</p>	投資有価証券(株式)	955百万円	その他(出資金)	267百万円	現金及び預金	225百万円	土地	8,014百万円 (7,581百万円)	建物及び構築物	6,717百万円 (6,051百万円)	機械装置及び運搬具	9,382百万円 (9,324百万円)	投資有価証券	53百万円	計	24,392百万円 (22,957百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	8,244百万円 (6,255百万円)	長期借入金	27,958百万円 (25,021百万円)	1年以内償還社債	700百万円 (700百万円)	支払手形及び買掛金	437百万円	計	37,341百万円 (31,977百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素(株)	銀行借入	1,333	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (852千米ドル)	102	従業員	銀行借入	219	計		1,655	取引先	保証内容	金額 (百万円)	保土谷アグロス(株)	銀行借入	1,600	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,090百万円 (6,544百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,896百万円 (3,523百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,278百万円 (9,271百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,550百万円 (19,340百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,327百万円 (8,172百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,365百万円 (20,124百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,013百万円 (28,296百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証及び保証予約を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">取引先</th> <th style="width: 45%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素(株)</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.</td> <td>銀行借入 (525千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 14百万円</p>	投資有価証券(株式)	1,090百万円	その他(出資金)	467百万円	現金及び預金	195百万円	土地	7,090百万円 (6,544百万円)	建物及び構築物	3,896百万円 (3,523百万円)	機械装置及び運搬具	9,278百万円 (9,271百万円)	投資有価証券	89百万円	計	20,550百万円 (19,340百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	10,327百万円 (8,172百万円)	長期借入金	21,365百万円 (20,124百万円)	支払手形及び買掛金	321百万円	計	32,013百万円 (28,296百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素(株)	銀行借入	1,186	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (525千米ドル)	55	従業員	銀行借入	219	計		1,461
投資有価証券(株式)	955百万円																																																																																						
その他(出資金)	267百万円																																																																																						
現金及び預金	225百万円																																																																																						
土地	8,014百万円 (7,581百万円)																																																																																						
建物及び構築物	6,717百万円 (6,051百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	9,382百万円 (9,324百万円)																																																																																						
投資有価証券	53百万円																																																																																						
計	24,392百万円 (22,957百万円)																																																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	8,244百万円 (6,255百万円)																																																																																						
長期借入金	27,958百万円 (25,021百万円)																																																																																						
1年以内償還社債	700百万円 (700百万円)																																																																																						
支払手形及び買掛金	437百万円																																																																																						
計	37,341百万円 (31,977百万円)																																																																																						
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																					
共同過酸化水素(株)	銀行借入	1,333																																																																																					
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (852千米ドル)	102																																																																																					
従業員	銀行借入	219																																																																																					
計		1,655																																																																																					
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																					
保土谷アグロス(株)	銀行借入	1,600																																																																																					
投資有価証券(株式)	1,090百万円																																																																																						
その他(出資金)	467百万円																																																																																						
現金及び預金	195百万円																																																																																						
土地	7,090百万円 (6,544百万円)																																																																																						
建物及び構築物	3,896百万円 (3,523百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	9,278百万円 (9,271百万円)																																																																																						
投資有価証券	89百万円																																																																																						
計	20,550百万円 (19,340百万円)																																																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	10,327百万円 (8,172百万円)																																																																																						
長期借入金	21,365百万円 (20,124百万円)																																																																																						
支払手形及び買掛金	321百万円																																																																																						
計	32,013百万円 (28,296百万円)																																																																																						
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																					
共同過酸化水素(株)	銀行借入	1,186																																																																																					
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (525千米ドル)	55																																																																																					
従業員	銀行借入	219																																																																																					
計		1,461																																																																																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,985百万円 当期製造費用 53百万円 計 2,038百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 2,126百万円 当期製造費用 5百万円 計 2,131百万円
3 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。 土地及び建物 142百万円	2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。 土地 185百万円
4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 68百万円 機械装置及び運搬具 69百万円 上記解体撤去費用 117百万円	3 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。 土地 109百万円
	4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 158百万円 機械装置及び運搬具 517百万円 上記解体撤去費用 169百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日) 現金及び預金勘定 16,378百万円 マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定) 840百万円 計 17,219百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 1,288百万円 現金及び現金同等物 15,930百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日) 現金及び預金勘定 14,772百万円 マネー・マネジメント・ファンド 及びコマース・ペーパー (有価証券勘定) 2,417百万円 計 17,190百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 1,189百万円 現金及び現金同等物 16,000百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額			
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	3,949	1,356	5,306	取得価額相当額	2,079	1,357	3,436
減価償却累計額相当額	2,778	695	3,473	減価償却累計額相当額	1,224	882	2,107
期末残高相当額	1,171	661	1,832	期末残高相当額	854	474	1,329
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			521百万円	1年以内			525百万円
1年超			1,405百万円	1年超			893百万円
合計			1,927百万円	合計			1,419百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			755百万円	支払リース料			602百万円
減価償却費相当額			666百万円	減価償却費相当額			547百万円
支払利息相当額			58百万円	支払利息相当額			48百万円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	12	12	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	175	172	2
合計	187	184	2

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	500	645	144
(2) その他	30	30	0
小計	530	675	144
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	1,662	1,323	339
(2) その他	19	12	7
小計	1,681	1,335	346
合計	2,212	2,010	202

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
229	88	0

4 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日現在)

区分	当連結会計年度末	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
国債・地方債等		44
その他		0
合計		44
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		1,662
その他		840
合計		2,503

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	87	133		
合計	87	133		

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	2,005	2,005	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	100	99	1
合計	2,105	2,104	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,895	3,033	1,138
(2) その他	30	30	0
小計	1,925	3,064	1,138
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	183	155	27
(2) その他	18	17	1
小計	202	172	29
合計	2,127	3,237	1,109

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
315	156	33

4 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日現在)

区分	当連結会計年度末	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等		32
合計		32
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)		1,588
その他		417
合計		2,005

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	2,018	120		
合計	2,018	120		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 通貨関連では輸出取引に係わる為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建の売掛金について先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。金利関連では、変動金利の借入金を固定金利に変換するためと、固定金利の借入金を変動金利に変換するために金利スワップ取引を行っております。 また、変動金利の借入金の将来の金利上昇の影響を一定範囲に限定するため、金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ及び金利キャップ取引を利用するものと、投機目的としてではなく支払金利を将来の市場の実勢金利に合わせるために固定金利を変動金利に変換する取引を行っております。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 利用している通貨関連における先物為替予約取引及びオプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、固定金利を変動金利に変換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年 3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

当連結会計年度(平成16年 3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。 また、一部の連結子会社は適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しております。 他の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">14,183百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,612百万円</td></tr> <tr><td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">4,403百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,248百万円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,662百万円</td></tr> <tr><td>(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">577百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,380百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0~2.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">12~13年</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	14,183百万円	(2) 年金資産	4,612百万円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	4,403百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	3,248百万円	(5) 退職給付引当金	2,662百万円	(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	743百万円	(1) 勤務費用	577百万円	(2) 利息費用	322百万円	(3) 期待運用収益	100百万円	(4) 数理計算上の差異	218百万円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	363百万円	(6) 退職給付費用	1,380百万円	(1) 割引率	2.0~2.5%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	12~13年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">14,809百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">5,648百万円</td></tr> <tr><td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">4,201百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,917百万円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,550百万円</td></tr> <tr><td>(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,578百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.5~2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">8~13年</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	14,809百万円	(2) 年金資産	5,648百万円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	4,201百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,917百万円	(5) 退職給付引当金	2,550百万円	(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	507百万円	(1) 勤務費用	607百万円	(2) 利息費用	305百万円	(3) 期待運用収益	百万円	(4) 数理計算上の差異	294百万円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	371百万円	(6) 退職給付費用	1,578百万円	(1) 割引率	1.5~2.0%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	8~13年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1) 退職給付債務	14,183百万円																																																																				
(2) 年金資産	4,612百万円																																																																				
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	4,403百万円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	3,248百万円																																																																				
(5) 退職給付引当金	2,662百万円																																																																				
(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	743百万円																																																																				
(1) 勤務費用	577百万円																																																																				
(2) 利息費用	322百万円																																																																				
(3) 期待運用収益	100百万円																																																																				
(4) 数理計算上の差異	218百万円																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	363百万円																																																																				
(6) 退職給付費用	1,380百万円																																																																				
(1) 割引率	2.0~2.5%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12~13年																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				
(1) 退職給付債務	14,809百万円																																																																				
(2) 年金資産	5,648百万円																																																																				
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	4,201百万円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	2,917百万円																																																																				
(5) 退職給付引当金	2,550百万円																																																																				
(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	507百万円																																																																				
(1) 勤務費用	607百万円																																																																				
(2) 利息費用	305百万円																																																																				
(3) 期待運用収益	百万円																																																																				
(4) 数理計算上の差異	294百万円																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	371百万円																																																																				
(6) 退職給付費用	1,578百万円																																																																				
(1) 割引率	1.5~2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	0.0%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8~13年																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,851	13,148	10,685	2,131	86,816		86,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		0	3	2,818	2,822	(2,822)	
計	60,851	13,148	10,689	4,950	89,639	(2,822)	86,816
営業費用	59,852	12,037	10,574	4,640	87,104	(2,818)	84,285
営業利益	999	1,110	114	310	2,535	(3)	2,531
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	65,032	21,168	13,608	7,070	106,880	7,570	114,451
減価償却費	3,138	1,045	318	178	4,680	184	4,865
資本的支出	4,530	1,023	260	34	5,849	507	6,357

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 機能性樹脂……PTG、ポリウレタンフォーム用原料及び塗料、建材(ウレタン系防水剤)、鋳物砂型造型剤等

(2) 精密化学品……情報記録材料、受託合成(中間体)、色素材料(染料)、農薬等

(3) 基礎化学品……塩素酸ソーダ、過酸化水素、ジメチル硫酸、塩化ベンジル等

(4) その他……建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,749百万円)の主なものは、親会社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	機能性 樹脂 (百万円)	精密 化学品 (百万円)	基礎 化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,360	13,046	10,737	2,344	93,489		93,489
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	1	0	2,375	2,534	(2,534)	
計	67,518	13,047	10,737	4,719	96,023	(2,534)	93,489
営業費用	64,769	11,649	10,711	4,612	91,743	(2,535)	89,207
営業利益	2,748	1,398	25	107	4,280	1	4,281
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	63,704	20,166	12,016	5,500	101,387	8,341	109,729
減価償却費	3,025	993	261	181	4,462	219	4,682
資本的支出	3,180	649	196	385	4,412	143	4,555

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 機能性樹脂.....PTG、ポリウレタンフォーム用原料及び塗料、建材(ウレタン系防水剤)、鋳物砂型造型剤等
- (2) 精密化学品.....情報記録材料、受託合成(中間体)、色素材料(染料)、農薬等
- (3) 基礎化学品.....塩素酸ソーダ、過酸化水素、ジメチル硫酸、塩化ベンジル等
- (4) その他.....建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,097百万円)の主なものは、親会社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	18,525	2,033	2,026	726	23,310
連結売上高(百万円)					86,816
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.3	2.3	2.3	0.8	26.9

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	23,221	2,827	2,119	844	29,011
連結売上高(百万円)					93,489
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.8	3.0	2.3	0.9	31.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....中国、韓国、台湾、その他

(2) 北アメリカ.....アメリカ、カナダ

(3) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、その他

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	58,767	5.7
精密化学品	9,991	26.4
基礎化学品	4,375	1.4
合計	73,134	9.3

(注) 1 金額は販売価格によります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	6,786	35.7
精密化学品	3,038	40.8
基礎化学品	5,728	5.0
その他	190	17.3
合計	15,743	23.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、その他部門を除く製品について、見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	1,239	35.6	208	31.7
合計	1,239	35.6	208	31.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	67,360	10.7
精密化学品	13,046	0.8
基礎化学品	10,737	0.5
その他	2,344	10.0
合計	93,489	7.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 輸出版売高、輸出割合は(セグメント情報)に記載しております。